

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年2月25日
【計算期間】	第9期中（自 2025年5月27日 至 2025年11月26日）
【ファンド名】	DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）Cコース （円ヘッジあり） DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）Dコース （円ヘッジなし）
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘貴・ゲアハルト・ヴィースホイ
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー
【事務連絡者氏名】	砂田 光
【連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー
【電話番号】	03(6730)1300
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）Cコース（円ヘッジあり）

（2025年12月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	97,447,073	98.36
親投資信託受益証券	日本	9,877	0.01
コール・ローン・その他の資産（負債控除後）		1,617,513	1.63
合計（純資産総額）		99,074,463	100.00

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）Dコース（円ヘッジなし）

（2025年12月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	106,428,298	97.47
親投資信託受益証券	日本	9,877	0.01
コール・ローン・その他の資産（負債控除後）		2,751,451	2.52
合計（純資産総額）		109,189,626	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）Cコース（円ヘッジあり）

計算期間末または各月末	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2018年 5月24日）	179	179	0.9875	0.9875
第2計算期間末（2019年 5月24日）	149	149	0.9914	0.9914
第3計算期間末（2020年 5月25日）	194	194	0.9330	0.9330
第4計算期間末（2021年 5月24日）	176	176	1.0759	1.0759
第5計算期間末（2022年 5月24日）	157	157	1.0094	1.0094
第6計算期間末（2023年 5月24日）	153	153	1.0030	1.0030
第7計算期間末（2024年 5月24日）	161	161	1.0365	1.0365
第8計算期間末（2025年 5月26日）	100	100	1.0631	1.0631
2024年12月末日	96		1.0566	
2025年 1月末日	99		1.0592	
2月末日	101		1.0691	
3月末日	100		1.0586	
4月末日	99		1.0573	
5月末日	100		1.0651	
6月末日	100		1.0653	
7月末日	101		1.0727	
8月末日	101		1.0711	
9月末日	101		1.0763	
10月末日	99		1.0721	
11月末日	99		1.0680	
12月末日	99		1.0672	

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）Dコース（円ヘッジなし）

計算期間末または各月末	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2018年 5月24日）	187	187	0.9592	0.9592
第2計算期間末（2019年 5月24日）	203	203	0.9125	0.9125
第3計算期間末（2020年 5月25日）	214	214	0.8239	0.8239
第4計算期間末（2021年 5月24日）	115	115	1.0706	1.0706
第5計算期間末（2022年 5月24日）	93	93	1.0259	1.0259
第6計算期間末（2023年 5月24日）	50	50	1.1349	1.1349
第7計算期間末（2024年 5月24日）	62	62	1.3891	1.3891
第8計算期間末（2025年 5月26日）	66	66	1.3956	1.3956
2024年12月末日	64		1.3991	
2025年 1月末日	63		1.3732	
2月末日	63		1.3490	
3月末日	65		1.3932	
4月末日	65		1.3905	
5月末日	67		1.4179	
6月末日	68		1.4705	
7月末日	77		1.4923	
8月末日	92		1.4996	
9月末日	97		1.5330	
10月末日	99		1.5644	
11月末日	102		1.5840	
12月末日	109		1.6089	

（注）純資産総額は、百万円未満を切捨てしております。

【分配の推移】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）Cコース（円ヘッジあり）

		1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2017年11月17日～2018年 5月24日	0.0000
第2計算期間	2018年 5月25日～2019年 5月24日	0.0000
第3計算期間	2019年 5月25日～2020年 5月25日	0.0000
第4計算期間	2020年 5月26日～2021年 5月24日	0.0000
第5計算期間	2021年 5月25日～2022年 5月24日	0.0000
第6計算期間	2022年 5月25日～2023年 5月24日	0.0000
第7計算期間	2023年 5月25日～2024年 5月24日	0.0000
第8計算期間	2024年 5月25日～2025年 5月26日	0.0000

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）Dコース（円ヘッジなし）

		1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2017年11月17日～2018年 5月24日	0.0000
第2計算期間	2018年 5月25日～2019年 5月24日	0.0000
第3計算期間	2019年 5月25日～2020年 5月25日	0.0000
第4計算期間	2020年 5月26日～2021年 5月24日	0.0000
第5計算期間	2021年 5月25日～2022年 5月24日	0.0000
第6計算期間	2022年 5月25日～2023年 5月24日	0.0000

第7計算期間	2023年 5月25日～2024年 5月24日	0.0000
第8計算期間	2024年 5月25日～2025年 5月26日	0.0000

【収益率の推移】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Cコース(円ヘッジあり)

		収益率(%)
第1計算期間	2017年11月17日～2018年 5月24日	1.3
第2計算期間	2018年 5月25日～2019年 5月24日	0.4
第3計算期間	2019年 5月25日～2020年 5月25日	5.9
第4計算期間	2020年 5月26日～2021年 5月24日	15.3
第5計算期間	2021年 5月25日～2022年 5月24日	6.2
第6計算期間	2022年 5月25日～2023年 5月24日	0.6
第7計算期間	2023年 5月25日～2024年 5月24日	3.3
第8計算期間	2024年 5月25日～2025年 5月26日	2.6
第9中間計算期間	2025年 5月27日～2025年11月26日	0.3

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Dコース(円ヘッジなし)

		収益率(%)
第1計算期間	2017年11月17日～2018年 5月24日	4.1
第2計算期間	2018年 5月25日～2019年 5月24日	4.9
第3計算期間	2019年 5月25日～2020年 5月25日	9.7
第4計算期間	2020年 5月26日～2021年 5月24日	29.9
第5計算期間	2021年 5月25日～2022年 5月24日	4.2
第6計算期間	2022年 5月25日～2023年 5月24日	10.6
第7計算期間	2023年 5月25日～2024年 5月24日	22.4
第8計算期間	2024年 5月25日～2025年 5月26日	0.5
第9中間計算期間	2025年 5月27日～2025年11月26日	12.8

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Cコース(円ヘッジあり)

		設定口数(口)	解約口数(口)
第1計算期間	2017年11月17日～2018年 5月24日	181,911,051	395,952
第2計算期間	2018年 5月25日～2019年 5月24日	16,828,440	47,209,597
第3計算期間	2019年 5月25日～2020年 5月25日	90,281,914	33,037,574
第4計算期間	2020年 5月26日～2021年 5月24日	10,439,910	54,381,515
第5計算期間	2021年 5月25日～2022年 5月24日	23,503,004	32,002,763
第6計算期間	2022年 5月25日～2023年 5月24日	5,312,344	8,273,151
第7計算期間	2023年 5月25日～2024年 5月24日	12,115,963	9,447,172
第8計算期間	2024年 5月25日～2025年 5月26日	7,385,945	68,948,466
第9中間計算期間	2025年 5月27日～2025年11月26日	1,394,362	2,135,373

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型) Dコース(円ヘッジなし)

		設定口数(口)	解約口数(口)
第1計算期間	2017年11月17日～2018年 5月24日	209,201,934	13,458,592
第2計算期間	2018年 5月25日～2019年 5月24日	34,906,471	7,278,291
第3計算期間	2019年 5月25日～2020年 5月25日	85,310,664	48,800,099
第4計算期間	2020年 5月26日～2021年 5月24日	7,491,670	159,583,821
第5計算期間	2021年 5月25日～2022年 5月24日	35,873,896	52,078,527
第6計算期間	2022年 5月25日～2023年 5月24日	2,494,394	49,947,223
第7計算期間	2023年 5月25日～2024年 5月24日	7,177,849	6,044,616
第8計算期間	2024年 5月25日～2025年 5月26日	8,378,036	6,255,782
第9中間計算期間	2025年 5月27日～2025年11月26日	20,559,538	3,432,548

(注) 設定数量には、当初設定数量を含みます。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（2025年5月27日から2025年11月26日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）Cコース（円ヘッジあり）】

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期計算期間 (2025年5月26日現在)	第9期中間計算期間 (2025年11月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,641,287	2,622,081
投資信託受益証券	99,003,538	97,487,208
親投資信託受益証券	9,854	9,874
未収利息	15	25
その他未収収益	31,616	68,991
流動資産合計	100,686,310	100,188,179
資産合計	100,686,310	100,188,179
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,816	8
未払受託者報酬	17,028	16,766
未払委託者報酬	595,638	586,689
その他未払費用	51,519	50,737
流動負債合計	668,001	654,200
負債合計	668,001	654,200
純資産の部		
元本等		
元本	94,082,381	93,341,370
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,935,928	6,192,609
（分配準備積立金）	40,401,903	39,501,073
元本等合計	100,018,309	99,533,979
純資産合計	100,018,309	99,533,979
負債純資産合計	100,686,310	100,188,179

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期中間計算期間 (自 2024年 5月25日 至 2024年11月24日)	第9期中間計算期間 (自 2025年 5月27日 至 2025年11月26日)
営業収益		
受取配当金	3,656,046	1,412,617
受取利息	584	3,408
有価証券売買等損益	632,410	678,051
その他収益	337,853	224,845
営業収益合計	3,362,073	962,819
営業費用		
受託者報酬	25,160	16,766
委託者報酬	880,044	586,689
その他費用	76,138	50,737
営業費用合計	981,342	654,192
営業利益	2,380,731	308,627
経常利益	2,380,731	308,627
中間純利益	2,380,731	308,627
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	45,948	21,934
期首剰余金又は期首欠損金()	5,674,649	5,935,928
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,273	98,316
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,273	98,316
剰余金減少額又は欠損金増加額	479,232	128,328
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	479,232	128,328
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	7,578,473	6,192,609

(3)【中間注記表】**(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期計算期間 (2025年5月26日現在)	第9期中間計算期間 (2025年11月26日現在)
1. 受益権の総数	94,082,381口	93,341,370口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0631円 (10,631円)	1.0663円 (10,663円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)**金融商品の時価等に関する事項**

項目	第8期計算期間 (2025年5月26日現在)	第9期中間計算期間 (2025年11月26日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第8期計算期間 (2025年5月26日現在)	第9期中間計算期間 (2025年11月26日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	155,644,902	94,082,381
期中追加設定元本額	7,385,945	1,394,362
期中一部解約元本額	68,948,466	2,135,373

【DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）Dコース（円ヘッジなし）】

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期計算期間 (2025年5月26日現在)	第9期中間計算期間 (2025年11月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,528,551	2,005,341
投資信託受益証券	64,994,594	100,293,065
親投資信託受益証券	9,854	9,874
未収利息	14	19
その他未収収益	20,839	67,953
流動資産合計	66,553,852	102,376,252
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,058	244,175
未払受託者報酬	10,591	14,281
未払委託者報酬	370,773	499,607
その他未払費用	32,047	43,196
流動負債合計	417,469	801,259
純資産の部		
元本等		
元本	47,387,963	64,514,953
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,748,420	37,060,040
（分配準備積立金）	15,560,172	14,592,378
元本等合計	66,136,383	101,574,993
純資産合計	66,136,383	101,574,993
負債純資産合計	66,553,852	102,376,252

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期中間計算期間 (自 2024年 5月25日 至 2024年11月24日)	第9期中間計算期間 (自 2025年 5月27日 至 2025年11月26日)
営業収益		
受取配当金	1,254,290	1,389,874
受取利息	438	4,304
有価証券売買等損益	1,558,926	8,510,358
その他収益	130,956	191,697
営業収益合計	173,242	10,096,233
営業費用		
受託者報酬	9,810	14,281
委託者報酬	343,213	499,607
その他費用	29,662	43,196
営業費用合計	382,685	557,084
営業利益又は営業損失()	555,927	9,539,149
経常利益又は経常損失()	555,927	9,539,149
中間純利益又は中間純損失()	555,927	9,539,149
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	32,401	276,874
期首剰余金又は期首欠損金()	17,612,422	18,748,420
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,176,978	10,442,760
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,176,978	10,442,760
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,114,936	1,393,415
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,114,936	1,393,415
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	17,150,938	37,060,040

(3)【中間注記表】**(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期計算期間 (2025年5月26日現在)	第9期中間計算期間 (2025年11月26日現在)
1. 受益権の総数	47,387,963口	64,514,953口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3956円 (13,956円)	1.5744円 (15,744円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)**金融商品の時価等に関する事項**

項目	第8期計算期間 (2025年5月26日現在)	第9期中間計算期間 (2025年11月26日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第8期計算期間 (2025年5月26日現在)	第9期中間計算期間 (2025年11月26日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	45,265,709	47,387,963
期中追加設定元本額	8,378,036	20,559,538
期中一部解約元本額	6,255,782	3,432,548

(参考情報)

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）は、Cコース（円ヘッジあり）とDコース（円ヘッジなし）の2本のファンドで構成されています。各ファンドは以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべてこれら投資信託の受益証券です。

また、各ファンドは「ドイチェ・マネー・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

ファンド	投資対象とする投資信託受益証券及び親投資信託受益証券
Cコース (円ヘッジあり)	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円) ドイチェ・マネー・マザーファンド
Dコース (円ヘッジなし)	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ) ドイチェ・マネー・マザーファンド

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、DWS インベストメント・エス・エーからの情報に基づき、2024年12月31日現在の財務の状況を記載したものであります。同投資信託受益証券の2024年12月31日現在の財務の状況は、ルクセンブルグの法律に基づき一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

同投資信託受益証券の「資産、負債の状況」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「組入資産の明細」は、2024年12月31日現在の財務書類の一部を翻訳したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。独立の監査人による監査を受けた同投資信託受益証券の財務書類から抜粋したものであります。

(1) 資産、負債の状況

	2024年12月31日現在 金額(ユーロ)
資産の部	
株式	16,250.26
利付債券	297,711,506.58
現金	9,492,378.58
派生商品	420,897.40
未収利息	4,848,816.99
その他資産	2,843,676.21
資産合計	315,333,526.02
負債の部	
派生商品	6,582,970.41
流動負債	102,172.92
その他負債	286,638.87
未払金	183,528.77
負債合計	7,155,310.97

(2) 損益計算書

	2024年12月31日に終了した事業年度 金額(ユーロ)
収益	
受取利息	17,979,391.85
受取利息	322,908.97
有価証券貸付による収益	229,729.87
源泉徴収税	29,795.99
その他収益	1,671.90
収益合計	18,503,906.60
費用	
支払利息	567.99
委託者報酬	2,782,669.24
管理手数料	29,569.01
保管銀行費用(注)	11,260.63
監査費用、弁護士費用及び印刷費用	27,922.38
申込税	30,120.72
その他費用	139,705.56
費用合計	2,999,294.27
純投資収益	15,504,612.33

(注)「保管銀行費用」には還付金等が含まれております。

(3) 純資産変動計算書

	2024年12月31日に終了した事業年度 金額(ユーロ)
期首純資産金額	374,194,896.12
分配金	11,348,463.43
解約による資金流出	56,107,501.98
収益及び費用の調整	92,458,065.24
有価証券売買損益	88,667,295.12
評価益	17,425,922.72
評価損	12,195,868.26
期末純資産金額	308,178,215.05

(4) 組入資産の明細

(2024年12月31日現在)

銘柄名	数量	評価額(ユーロ)
株式		
Casino Guichard Perrachon SA	15,167	16,249.92
New Topco Shares	3,360	0.34
小計		16,250.26
利付債券		
888 Acquisitions Ltd -Reg- (MTN) 2022/2027	2,000,000	1,957,840.00
Abertis Infraestructuras Finance BV 2020/perpetual	300,000	298,374.00
Abertis Infraestructuras Finance BV 2021/perpetual	1,000,000	970,790.00
Abertis Infraestructuras Finance BV 2024/perpetual	700,000	718,137.00
ABN AMRO Bank NV 2024/perpetual	300,000	309,156.00
Accor SA 2019/perpetual	1,000,000	995,520.00
AccorInvest Group SA (MTN) 2024/2029	503,000	530,061.40
Adler Financing Sarl 2024/2028	1,119,100	1,162,565.84
Adler Pelzer Holding GmbH -Reg- 2023/2027	1,200,000	1,152,408.00
Afflelou SAS (MTN) 2021/2026	300,000	300,525.00
AIB Group Plc 2020/perpetual	990,000	1,000,880.10
AIR BALTIC Corp . -Reg- (MTN) 2024/2029	1,042,000	1,179,877.44
Air France-KLM (MTN) 2023/2028	500,000	563,630.00
Allwyn International AS -Reg- (MTN) 2020/2027	770,000	770,369.60
Almaviva-The Italian Innovation Co ., SpA (MTN) 2024/2030	956,000	973,829.40
alstria office REIT - AG (MTN) 2019/2025	400,000	383,796.00
alstria office REIT - AG (MTN) 2020/2026	400,000	377,704.00
Altice Financing SA -Reg- (MTN) 2020/2025	1,000,000	992,750.00
Altice Financing SA -Reg- (MTN) 2020/2028	1,500,000	1,169,745.00
Altice Financing SA -Reg- (MTN) 2021/2029	500,000	381,500.00
Altice France SA -Reg- (MTN) 2019/2028	500,000	379,615.00
Amber Finco Plc -Reg- (MTN) 2024/2029	556,000	589,087.56
ams-OSRAM AG -Reg- (MTN) 2023/2029	1,500,000	1,482,510.00
APCOA Parking Holdings GmbH -Reg- (MTN) 2021/2027	400,000	400,356.00
Ardagh Packaging Finance Plc Via Ardagh Holdings USA, Inc . -Reg- (MTN) 2020/2026	500,000	448,605.00
Asmodee Group AB -Reg- (MTN) 2024/2029	439,000	454,255.25
ASR Nederland NV 2017/perpetual	660,000	649,453.20
ASR Nederland NV 2024/perpetual	700,000	735,357.00
Assemblin Caverion Group AB -Reg- (MTN) 2024/2030	452,000	473,402.20
Avantor Funding, Inc . -Reg- (MTN) 2020/2028	500,000	500,090.00
Avantor Funding, Inc . -Reg- (MTN) 2020/2025	600,000	596,358.00
Avis Budget Finance Plc -Reg- (MTN) 2023/2030	1,140,000	1,199,428.20
Avis Budget Finance Plc -Reg- (MTN) 2024/2029	400,000	420,088.00
AXA SA (MTN) 2024/perpetual	290,000	312,518.50
Azelis Finance NV -Reg- (MTN) 2023/2028	430,000	444,551.20
Banco Comercial Portugues SA 2024/perpetual	200,000	216,850.00
Banco de Sabadell SA (MTN) 2020/2030	1,000,000	998,500.00
Banco de Sabadell SA (MTN) 2021/2031	600,000	594,996.00
Banco de Sabadell SA 2021/perpetual	800,000	805,112.00
Banco de Sabadell SA 2023/perpetual	800,000	892,968.00
Banco Santander SA 2024/perpetual	800,000	847,384.00
Bank Millennium SA (MTN) 2024/2029	322,000	328,945.54
Bank of Ireland Group Plc (MTN) 2022/2033	180,000	194,536.80
Bank of Ireland Group Plc 2024/perpetual	335,000	344,075.15
Bankinter SA 2021/2032	1,100,000	1,039,258.00
Bankinter SA 2023/perpetual	400,000	424,380.00
Bayer AG 2019/2079	1,000,000	943,330.00
Bayer AG 2022/2082	3,500,000	3,431,575.00
Bayer AG 2024/2054	800,000	800,560.00
Benteler International AG -144A- -Reg- (MTN) 2023/2028	400,000	422,856.00
BK LC Lux Finco1 Sarl -Reg- (MTN) 2021/2029	1,700,000	1,725,806.00
Boels Topholding BV -Reg- (MTN) 2023/2029	460,000	482,967.80
British American Tobacco Plc 2021/perpetual	500,000	483,720.00
British Telecommunications Plc (MTN) 2024/2054	1,020,000	1,058,913.00
Bubbles Bidco SPA -Reg- (MTN) 2024/2031	683,000	683,088.79
CaixaBank SA 2023/perpetual	1,200,000	1,329,792.00
CaixaBank SA 2024/perpetual	600,000	658,554.00
California Buyer Ltd Via Atlantica Sustainable Infrastructure Plc -Reg- (MTN) 2024/2032	795,000	829,932.30
Castellum AB 2021/perpetual	750,000	721,830.00
Castellum Helsinki Finance Holding Abp (MTN) 2021/2029	500,000	438,835.00
CECONOMY AG -Reg- (MTN) 2024/2029	1,053,000	1,089,865.53
Cheplapharm Arzneimittel GmbH -Reg- (MTN) 2020/2028	500,000	464,510.00
Cirsa Finance International Sarl (MTN) 2021/2027	400,000	399,248.00
Cirsa Finance International Sarl (MTN) 2022/2027	1,197,000	1,265,743.71

Cirsa Finance International Sarl -Reg- (MTN) 2023/2028	1,150,000	1,167,250.00
Cirsa Finance International Sarl -Reg- (MTN) 2023/2028	170,000	180,186.40
CMA CGM SA (MTN) 2024/2029	991,000	1,037,725.65
Commerzbank AG 2020/perpetual	1,600,000	1,617,584.00
Commerzbank AG (MTN) 2021/2031	500,000	479,865.00
Consolidated Energy Finance SA (MTN) 2021/2028	3,000,000	2,622,240.00
Constellium SE -Reg- (MTN) 2021/2029	1,500,000	1,428,195.00
ContourGlobal Power Holdings SA -Reg- (MTN) 2020/2026	700,000	694,491.00
ContourGlobal Power Holdings SA -Reg- (MTN) 2020/2028	530,000	511,041.90
Cooperatieve Rabobank UA 2019/perpetual	2,000,000	1,935,920.00
Coty, Inc. -Reg- (MTN) 2021/2026	500,000	501,105.00
Coty, Inc. -Reg- 2024/2027	408,000	417,620.64
CPI Property Group SA (MTN) 2021/2031	600,000	476,322.00
Credit Agricole SA (MTN) 2023/perpetual	700,000	745,444.00
Credit Agricole SA (MTN) 2024/perpetual	600,000	621,372.00
Crown European Holdings SA -Reg- (MTN) 2015/2025	500,000	500,000.00
Crown European Holdings SA -Reg- (MTN) 2023/2028	720,000	761,047.20
Crown European Holdings SACA -Reg- (MTN) 2024/2030	656,000	679,760.32
Ctec II GmbH -Reg- (MTN) 2022/2030	750,000	693,187.50
Cullinan Holdco Scsp -Reg- (MTN) 2021/2026	200,000	188,194.00
Cullinan Holdco Scsp -Reg- (MTN) 2021/2026	300,000	283,488.00
Dana Financing Luxembourg Sarl -Reg- (MTN) 2023/2031	1,000,000	1,097,320.00
DIC Asset AG (MTN) 2021/2026	1,100,000	672,452.00
Drax Finco Plc (MTN) 2020/2025	1,200,000	1,190,544.00
Dufry One BV (MTN) 2019/2027	1,000,000	974,690.00
Durfy One BV (MTN) 2021/2028	580,000	577,366.80
EDP - Energias de Portugal SA 2021/2081	2,000,000	1,954,100.00
EDP - Energias de Portugal SA 2021/2082	1,000,000	915,950.00
EDP - Energias de Portugal SA (MTN) 2023/2083	600,000	632,160.00
EDP SA 2024/2054	1,100,000	1,121,571.00
eDreams ODIGEO SA -Reg- (MTN) 2022/2027	700,000	710,080.00
eircom Finance DAC (MTN) 2019/2026	500,000	498,415.00
eircom Finance DAC (MTN) 2024/2029	333,000	349,413.57
Electricite de France SA 2020/perpetual	3,000,000	2,803,650.00
Electricite de France SA (MTN) 2024/perpetual	400,000	413,924.00
Elior Group SA (MTN) 2021/2026	800,000	795,008.00
ELO SACA (MTN) 2024/2028	1,700,000	1,491,053.00
Emeria SASU -Reg- (MTN) 2023/2028	1,600,000	1,451,024.00
EMRLD Borrower LP Via Emerald Co-Issuer, Inc. -Reg- (MTN) 2023/2030	1,560,000	1,651,150.80
Enel SpA 2021/perpetual	800,000	701,936.00
Energia Group Roi Financeco DAC -Reg- (MTN) 2023/2028	1,600,000	1,678,768.00
Engineering - Ingegneria Informatica - SpA -Reg-(MTN) 2020/2026	1,200,000	1,195,152.00
EP Infrastructure AS (MTN) 2019/2026	1,000,000	972,880.00
Ephios Subco 3 Sarl -Reg- (MTN) 2023/2031	440,000	479,833.20
Eramet SA (MTN) 2024/2029	500,000	485,705.00
Erste Group Bank AG 2024/perpetual	600,000	638,058.00
Eurobank SA (MTN) 2024/2031	1,520,000	1,616,292.00
Eutelsat SA -Reg- (MTN) 2024/2029	390,000	369,220.80
EVOCA SpA -Reg- (MTN) 2024/2029	1,000,000	1,005,580.00
Explorer II AS (MTN) 2020/2025	917,304	849,478.54
Fiber Bidco Spa -Reg- (MTN) 2024/2030	400,000	403,684.00
Fiber Midco Spa -Reg- (MTN) 2024/2029	790,000	821,742.20
Flutter Treasury Designated Activity Co -Reg-(MTN) 2024/2029	400,000	417,100.00
Forvia SE (MTN) 2019/2026	1,000,000	989,080.00
Forvia SE (MTN) 2019/2027	500,000	475,865.00
Forvia SE (MTN) 2020/2028	1,000,000	974,520.00
Forvia SE 2022/2026	325,000	336,183.25
Forvia SE (MTN) 2024/2031	800,000	799,776.00
Fressnapf Holding SE (MTN) 2024/2031	1,085,000	1,120,436.10
Frijo Debtco Plc 2024/2026	300,000	300,000.00
Frijo Debtco Plc -Reg- (MTN) 2023/2028	2,215,637	684,188.71
Galapagos SA -Reg- (MTN) 2014/2021	187,500	0.19
Galapagos SA -Reg- (MTN) 2014/2021	266,400	0.27
Getlink SE (MTN) 2020/2025	2,000,000	1,997,440.00
Goldstory SAS -Reg- (MTN) 2024/2030	740,000	774,491.40
Graphic Packaging International LLC -Reg-(MTN) 2021/2029	1,600,000	1,529,296.00
Green Bidco SA -Reg- (MTN) 2023/2028	1,000,000	836,080.00
Grifols SA (MTN) 2024/2030	500,000	524,805.00
Grifols SA -Reg- (MTN) 2024/2030	806,000	830,945.70
Gruenthal GmbH -Reg- (MTN) 2021/2028	2,000,000	2,007,380.00
Gruenthal GmbH -Reg- (MTN) 2023/2030	360,000	385,128.00
Grupo Antolin-Irausa SA -Reg- (MTN) 2021/2028	500,000	368,575.00

Heimstaden Bostad AB 2024/perpetual	368,000	370,763.68
Heimstaden Bostad Treasury BV (MTN) 2021/2029	500,000	433,090.00
House of HR Group BV -Reg- (MTN) 2022/2029	1,200,000	1,200,000.00
Huhtamaki Oyj (MTN) 2022/2027	1,500,000	1,538,100.00
Iceland Bondco Plc -Reg- 2023/2027	500,000	506,970.00
IGT Lottery Holdings BV -Reg- (MTN) 2024/2030	940,000	957,286.60
IHO Verwaltungs GmbH -Reg- (MTN) 2023/2028	1,600,000	1,692,000.00
Iliad Holding SASU -Reg- (MTN) 2021/2028	1,000,000	1,026,300.00
Iliad Holding SASU -Reg- (MTN) 2024/2031	1,060,000	1,140,157.20
Iliad Holding SASU -Reg- (MTN) 2024/2030	410,000	422,226.20
iliad SA (MTN) 2022/2027	800,000	839,096.00
iliad SA (MTN) 2023/2029	900,000	953,316.00
iliad SA (MTN) 2024/2029	400,000	407,536.00
IMA Industria Macchine Automatiche SpA -Reg-(MTN) 2024/2029	940,000	946,110.00
INEOS Finance Plc -Reg- (MTN) 2024/2029	300,000	315,312.00
INEOS Quattro Finance 2 Plc -Reg- (MTN) 2024/2030	778,000	808,520.94
INEOS Quattro Finance 2 Plc -Reg- (MTN) 2023/2029	500,000	536,010.00
International Design Group SPA -Reg- (MTN) 2023/2028	450,000	487,489.50
Intesa Sanpaolo SpA 2017/perpetual	1,500,000	1,588,725.00
Intesa Sanpaolo SpA (MTN) 2020/perpetual	2,000,000	2,003,960.00
Intesa Sanpaolo SpA 2022/perpetual	500,000	519,850.00
Intesa Sanpaolo SpA 2023/perpetual	360,000	416,275.20
Intrum AB -Reg- (MTN) 2019/2026	1,200,000	872,352.00
IQVIA, Inc. -Reg- (MTN) 2017/2025	300,000	298,653.00
IQVIA, Inc. (MTN) 2020/2028	2,300,000	2,252,781.00
IQVIA, Inc. -Reg- (MTN) 2021/2029	600,000	572,634.00
Italmatch Chemicals SpA -Reg- (MTN) 2023/2028	600,000	608,340.00
James Hardie International Finance DAC -Reg-(MTN) 2018/2026	1,300,000	1,301,066.00
Kaixo Bondco Telecom SA (MTN) 2021/2029	500,000	510,055.00
Kleopatra Finco Sarl -Reg- (MTN) 2021/2026	1,200,000	1,105,632.00
Kleopatra Holdings 2 SCA -Reg- (MTN) 2021/2026	1,000,000	793,400.00
Koninklijke KPN NV 2019/perpetual	600,000	597,984.00
Koninklijke KPN NV 2022/perpetual	340,000	361,865.40
Kronos International, Inc. -Reg- (MTN) 2017/2025	247,000	245,920.61
Kronos International, Inc. -Reg- (MTN) 2024/2029	1,703,000	1,875,003.00
La Financiere Atalian SASU 2024/2028	1,649,622	759,551.95
La Poste SA 2018/perpetual	1,500,000	1,488,525.00
Lenzing AG 2020/perpetual	2,000,000	1,962,240.00
Loarre Investments Sarl (MTN) 2022/2029	1,110,000	1,147,751.10
Lorca Telecom Bondco SA -Reg- (MTN) 2020/2027	2,100,000	2,104,851.00
Lottomatica SpA -Reg- (MTN) 2023/2028	300,000	315,609.00
Lottomatica SpA -Reg- (MTN) 2023/2030	400,000	407,096.00
Lottomatica SpA -Reg- (MTN) 2024/2031	330,000	334,953.30
Loxam SAS (MTN) 2023/2028	600,000	625,896.00
LSF XI Magpie Bidco Sarl -Reg- (MTN) 2022/2027	1,700,000	1,678,648.00
Lune Holdings Sarl -Reg- (MTN) 2021/2028	500,000	382,975.00
Mahle GmbH -Reg- (MTN) 2024/2031	200,000	197,046.00
Marcolin SpA -Reg- (MTN) 2021/2026	1,700,000	1,712,971.00
Matterhorn Telecom SA -Reg- (MTN) 2019/2026	1,500,000	1,489,035.00
Mediobanca Banca di Credito Finanziario SpA(MTN) 2020/2030	590,000	583,397.90
Mobilux Finance SAS -Reg- (MTN) 2021/2028	800,000	780,432.00
Mobilux Finance SAS -Reg- (MTN) 2024/2030	670,000	698,749.70
Monitchem HoldCo 3 SA -Reg- (MTN) 2023/2028	800,000	829,496.00
Mundys SpA (MTN) 2024/2029	690,000	723,423.60
Mundys SpA (MTN) 2024/2030	811,000	838,265.82
National Bank of Greece SA (MTN) 2023/2034	500,000	575,845.00
National Bank of Greece SA (MTN) 2024/2035	600,000	651,480.00
Neopharmed Gentili SPA -Reg- (MTN) 2024/2030	920,000	977,794.40
Nexans SA (MTN) 2023/2028	800,000	847,936.00
Nexans SA (MTN) 2024/2030	600,000	614,376.00
Nexans SA (MTN) 2024/2029	700,000	717,479.00
Nexi SpA (MTN) 2021/2026	800,000	782,840.00
Nidda Healthcare Holding GmbH -Reg- 2022/2026	990,893	1,021,670.36
Nitrogenmuvék Vegyipari Zrt -Reg- (MTN) 2018/2025	3,400,000	2,209,014.00
NN Group NV 2024/perpetual	810,000	851,658.30
Nomad Foods Bondco Plc (MTN) 2021/2028	1,570,000	1,508,613.00
Novelis Sheet Ingot GmbH (MTN) 2021/2029	1,000,000	962,750.00
OEG Finance Plc -Reg- (MTN) 2024/2029	399,000	418,670.70
OI European Group BV -Reg- (MTN) 2023/2028	600,000	624,096.00
Olympus Water US Holding Corp. -Reg- (MTN) 2023/2028	1,800,000	1,917,738.00
ONE Hotels GmbH -Reg- (MTN) 2024/2031	1,400,000	1,510,348.00
Optics Bidco SpA (MTN) 2024/2026	1,000,000	995,490.00

Optics Bidco SpA (MTN) 2024/2027	2,000,000	1,936,700.00
Optics Bidco SpA 2024/2028	416,000	453,606.40
Optics Bidco SpA 2024/2028	342,000	387,246.60
Optics Bidco SpA (MTN) 2024/2033	1,000,000	1,238,060.00
Organon & Co. Via Organon Foreign Debt Co-Issuer BV -Reg- (MTN) 2021/2028	1,500,000	1,462,470.00
Orsted AS 2024/3024	630,000	655,086.60
Paprec Holding SA -Reg- 2023/2027	770,000	814,767.80
PCF GmbH -Reg- (MTN) 2021/2029	499,900	416,766.63
Permanent TSB Group Holdings Plc (MTN) 2021/2031	500,000	494,925.00
Permanent TSB Group Holdings Plc (MTN) 2023/2028	600,000	643,248.00
Perrigo Finance Unlimited Co (MTN) 2024/2032	300,000	311,736.00
Petroleos Mexicanos 2018/2029	667,000	615,334.18
PEU Fin Plc -Reg- (MTN) 2023/2028	700,000	733,600.00
PHM Group Holding Oy -144A- (MTN) 2021/2026	770,000	767,982.60
Phoenix PIB Dutch Finance BV (MTN) 2024/2029	700,000	731,325.00
Piaggio & C SpA (MTN) 2023/2030	500,000	536,400.00
Pinnacle Bidco Plc -Reg- (MTN) 2023/2028	1,200,000	1,275,708.00
Piraeus Bank SA (MTN) 2024/2030	1,050,000	1,111,068.00
Piraeus Bank SA (MTN) 2024/2029	217,000	224,866.25
Piraeus Financial Holdings SA (MTN) 2024/2034	500,000	554,655.00
Piraeus Financial Holdings SA (MTN) 2024/2035	295,000	309,115.75
PLT VII Finance Sarl -Reg- (MTN) 2024/2031	1,026,000	1,081,445.04
PPF Telecom Group BV (MTN) 2020/2027	800,000	796,024.00
Preem Holdings AB -Reg- (MTN) 2022/2027	800,000	848,304.00
Pro-Gest SpA -Reg- (MTN) 2017/2024	4,000,000	661,840.00
ProGroup AG -Reg- (MTN) 2024/2029	600,000	590,874.00
ProGroup AG -Reg- (MTN) 2024/2031	400,000	392,120.00
Project Grand UK Plc -Reg- (MTN) 2024/2029	511,000	538,645.10
RAY Financing LLC -Reg- (MTN) 2024/2031	860,000	901,314.40
RCS & RDS SA -Reg- (MTN) 2020/2028	500,000	484,060.00
Reno de Medici SpA -Reg- (MTN) 2024/2029	1,500,000	1,282,935.00
Rexel SA (MTN) 2021/2028	1,000,000	953,720.00
Rexel SA (MTN) 2023/2030	300,000	315,849.00
Rino Mastrotto Group SpA -Reg- (MTN) 2024/2031	690,000	684,873.30
Rossini Sarl -Reg- (MTN) 2024/2029	281,000	297,702.64
Saipem Finance International BV (MTN) 2021/2028	600,000	600,120.00
Saipem Finance International BV (MTN) 2024/2030	659,000	696,642.08
Samhallsbyggnadsbolaget i Norden AB 2024/2026	1,400,000	1,271,382.00
Samhallsbyggnadsbolaget i Norden AB 2024/2027	1,000,000	815,380.00
Sani/Ikos Financial Holdings 1 Sarl -Reg- (MTN) 2024/2030	509,000	536,211.14
Schaeffler AG (MTN) 2020/2028	1,000,000	983,570.00
Schaeffler AG (MTN) 2024/2026	300,000	305,484.00
SCIL IV LLC Via SCIL USA Holdings LLC -Reg- (MTN) 2023/2028	970,000	1,043,089.50
Seche Environnement SA (MTN) 2021/2028	1,400,000	1,316,560.00
SIG Plc -Reg- (MTN) 2024/2029	712,000	720,501.28
Signa Development Finance SCS -Reg- (MTN) 2021/2026	1,200,000	199,284.00
SNF Group SACA -Reg- (MTN) 2020/2029	1,000,000	962,360.00
SoftBank Group Corp. (MTN) 2017/2025	500,000	497,520.00
SoftBank Group Corp. (MTN) 2018/2028	1,500,000	1,542,360.00
SoftBank Group Corp. (MTN) 2024/2029	1,033,000	1,071,902.78
Stena International SA -Reg- (MTN) 2023/2028	1,000,000	1,040,880.00
Stonegate Pub Co Financing 2019 Plc -Reg- (MTN) 2024/2029	359,000	371,076.76
Summer BC Holdco B SARL -Reg- (MTN) 2019/2026	3,000,000	3,000,180.00
Summer BidCo BV -Reg- (MTN) 2024/2029	423,235	432,833.97
Synthomer Plc -Reg- (MTN) 2020/2025	206,000	205,015.32
Takko Fashion GmbH -Reg- (MTN) 2024/2030	500,000	521,905.00
Tele Columbus AG -Reg- (MTN) 2018/2029	1,260,000	1,050,210.00
Telecom Italia SpA (MTN) 2023/2028	294,000	321,271.44
Telecom Italia SpA (MTN) 2023/2028	860,000	973,821.00
Telefonica Europe BV 2018/perpetual	1,000,000	1,006,090.00
Telefonica Europe BV 2021/perpetual	1,400,000	1,354,892.00
Telefonica Europe BV 2022/perpetual	500,000	551,530.00
Telefonica Europe BV 2023/perpetual	1,300,000	1,405,300.00
Telefonica Europe BV 2024/perpetual	1,400,000	1,500,044.00
Telenet Finance Luxembourg Notes Sarl -Reg-2017/2028	500,000	497,340.00
TenneT Holding BV 2020/perpetual	1,470,000	1,458,181.20
TenneT Holding BV 2024/perpetual	270,000	280,640.70
Tereos Finance Groupe I SA -Reg- (MTN) 2024/2030	650,000	667,608.50
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV2015/2027	1,390,000	1,347,507.70
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV(MTN) 2018/2025	1,000,000	1,001,310.00
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV(MTN) 2021/2027	2,000,000	2,016,880.00
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV(MTN) 2021/2030	1,500,000	1,537,770.00

Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV(MTN) 2023/2029	1,170,000	1,348,846.20
TUI AG -Reg- (MTN) 2024/2029	500,000	524,970.00
TUI Cruises GmbH (MTN) 2021/2026	357,498	360,890.25
UGI International LLC -Reg- (MTN) 2021/2029	1,500,000	1,396,110.00
UniCredit SpA 2019/perpetual	500,000	523,655.00
UniCredit SpA 2020/2032	1,560,000	1,531,576.80
United Group BV -Reg- (MTN) 2020/2027	1,300,000	1,289,041.00
United Group BV (MTN) 2022/2030	850,000	845,741.50
United Group BV -Reg- (MTN) 2024/2031	904,000	922,522.96
UPC Holding BV -Reg- 2017/2029	600,000	585,660.00
UPCB Finance VII Ltd -Reg- 2017/2029	500,000	497,110.00
Upfield BV -Reg- (MTN) 2024/2029	760,000	795,043.60
Valeo SE (MTN) 2022/2027	1,400,000	1,458,716.00
Valeo SE (MTN) 2024/2030	1,300,000	1,299,805.00
Veolia Environnement SA 2020/perpetual	1,000,000	936,560.00
Veolia Environnement SA 2023/perpetual	500,000	535,580.00
Verisure Holding AB -Reg- (MTN) 2020/2026	500,000	499,090.00
Verisure Holding AB -Reg- (MTN) 2021/2027	1,000,000	988,050.00
Verisure Midholding AB -Reg- (MTN) 2021/2029	2,500,000	2,507,300.00
Vmed 02 UK Financing I Plc -Reg- (MTN) 2024/2032	500,000	509,605.00
Vodafone Group Plc 2018/2078	1,000,000	1,020,700.00
Vodafone Group Plc 2020/2080	1,500,000	1,418,760.00
VZ Secured Financing BV -Reg- (MTN) 2022/2032	1,000,000	929,590.00
VZ Vendor Financing II BV -Reg- (MTN) 2020/2029	2,050,000	1,883,601.50
Webuild SpA 2022/2026	383,000	384,719.67
Webuild SpA (MTN) 2023/2028	900,000	994,932.00
Webuild SpA (MTN) 2024/2030	774,000	802,251.00
WEPA Hygieneprodukte GmbH -Reg- (MTN) 2024/2031	1,100,000	1,146,013.00
Wintershall Dea Finance 2 BV 2021/perpetual	2,000,000	1,861,540.00
Wp/ap Telecom Holdings III BV -Reg- (MTN) 2021/2030	1,500,000	1,495,695.00
ZF Europe Finance BV (MTN) 2019/2026	300,000	292,806.00
ZF Europe Finance BV (MTN) 2019/2027	1,000,000	942,760.00
ZF Europe Finance BV (MTN) 2019/2029	500,000	449,940.00
ZF Finance GmbH (MTN) 2020/2025	800,000	794,904.00
ZF Finance GmbH (MTN) 2020/2028	1,200,000	1,142,940.00
ZF Finance GmbH (MTN) 2021/2028	800,000	733,928.00
ZF Finance GmbH (MTN) 2023/2026	500,000	509,955.00
Ziggo Bond Co., BV -Reg- (MTN) 2020/2030	500,000	456,105.00
B&M European Value Retail SA (MTN) 2021/2028	340,000	385,466.02
B&M European Value Retail SA (MTN) 2023/2030	410,000	528,491.39
Bank of Ireland Group Plc (MTN) 2022/2032	680,000	855,305.81
Barclays Plc 2019/perpetual	300,000	362,659.80
Barclays Plc 2022/perpetual	400,000	503,058.32
Electricite de France SA (MTN) 2013/perpetual	2,300,000	2,769,902.24
GTCR W Dutch Finance Sub BV -Reg- (MTN) 2023/2031	450,000	581,376.29
Johnston Press Bond Plc -Reg- (MTN) 2014/2019	1,559,312	1.88
Lloyds Banking Group Plc 2022/perpetual	780,000	974,809.00
Pinewood Finco Plc -Reg- (MTN) 2021/2027	940,000	1,077,291.02
Virgin Media Secured Finance Plc -Reg- 2019/2030	1,000,000	1,062,864.36
Vodafone Group Plc 2018/2078	1,000,000	1,198,888.02
Allianz SE -Reg- 2021/perpetual	600,000	500,625.51
Banco Santander SA 2024/perpetual	200,000	199,400.27
BNP Paribas SA -Reg- 2022/perpetual	800,000	822,126.57
HSBC Holdings Plc 2021/perpetual	620,000	581,353.76
HSBC Holdings Plc 2024/perpetual	384,000	368,002.22
ING Groep NV 2019/perpetual	2,000,000	1,902,800.96
Nordea Bank Abp -Reg- 2021/perpetual	430,000	358,025.38
Nyrstar Holdings, Inc. (MTN) 2019/2026	956,317	812,292.69
Phoenix Group Holdings Plc 2024/perpetual	1,000,000	995,761.62
Skandinaviska Enskilda Banken AB 2019/perpetual	2,000,000	1,911,892.30
Societe Generale SA -Reg- 2023/perpetual	580,000	595,239.11
Swedbank AB 2023/perpetual	400,000	395,029.46
Samhallsbyggnadsbolaget i Norden AB 2024/2028	1,100,000	780,219.00
Zegona Finance Plc -144A- (MTN) 2024/2029	591,000	604,290.33
小計		297,711,506.58
合計		297,727,756.84

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額

3,078百万円（2025年12月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（2025年12月末現在）

発行済株式総数

61,560株（2025年12月末現在）

最近5年間における資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務、第一種金融商品取引業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

2025年12月末現在、委託会社の運用するファンドは64本、純資産総額は863,687百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	51本	195,601百万円
私募	単位型	株式投資信託	1本	822百万円
	追加型	株式投資信託	12本	667,264百万円
合計			64本	863,687百万円

(3)【その他】

訴訟その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	1	3,566,951	1	4,328,664
前払費用		53,483		53,664
未収委託者報酬		421,696		435,871
未収収益	1	1,746,442	1	1,358,487
未収還付消費税		-		18,554
立替金		41,199		29,739
その他の流動資産		-		9,603
流動資産計		5,829,774		6,234,586
固定資産				
投資その他の資産				
投資有価証券		1,105		552
敷金		28,459		31,192
供託金		10,000		10,000
預託金		1,000		1,000
未収入金		-		78,613
貸倒引当金		-		78,613
投資その他の資産合計		40,565		42,744
固定資産合計		40,565		42,744
資産合計		5,870,339		6,277,331

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	223,520	247,834
未払手数料	187,471	195,303
その他未払金	72,968	6,882
未払費用	1,195,329	1,653,579
未払消費税	8,654	-
未払法人税等	39,086	53,693
賞与引当金	121,599	120,190
その他の流動負債	17,692	263
流動負債合計	1,866,323	2,277,748
固定負債		
退職給付引当金	406,706	383,178
長期未払費用	27,474	61,821
賞与引当金	47,037	30,334
繰延税金負債	84	47
固定負債合計	481,302	475,382
負債合計	2,347,626	2,753,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金合計	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,385,478	1,383,907
利益剰余金合計	1,385,478	1,383,907
株主資本合計	3,522,521	3,524,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	108
評価・換算差額等合計	191	108
純資産合計	3,522,713	3,524,200
負債純資産合計	5,870,339	6,277,331

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
営業収益		
委託者報酬	3,033,825	3,047,653
運用受託報酬	224	177
その他営業収益	3,007,179	3,121,585
営業収益合計	6,041,228	6,169,416
営業費用		
支払手数料	1,406,573	1,389,203
広告宣伝費	20,134	29,096
公告費	-	540
調査費	125,890	116,288
委託調査費	426,339	476,907
情報機器関連費	137,104	132,217
委託計算費	202,709	188,834
通信費	8,824	8,657
印刷費	10,663	5,383
協会費	11,017	2,575
諸会費	1,038	792
諸経費	24,718	32,487
営業費用合計	2,375,014	2,382,985
一般管理費		
役員報酬	90,996	136,745
給料・手当	1,097,901	1,046,523
賞与	418,805	545,828
交際費	4,628	13,761
旅費交通費	21,419	32,368
租税公課	57,241	47,030
不動産賃借料	329,400	654,902
退職給付費用	98,469	88,234
福利厚生費	316,749	301,077
業務委託費	1 774,694	1 646,334
退職金	-	1,790
諸経費	110,740	133,704
一般管理費合計	3,321,046	3,648,301
営業利益	345,167	138,129
営業外収益		
有価証券売却益	2,999	-
有価証券償還益	-	189
雑収益	7,477	8,620
営業外収益合計	10,477	8,809
営業外費用		
貸倒引当金繰入	-	78,613
為替差損	63,399	15,672
有価証券売却損	2	-
雑損失	2,736	656

営業外費用合計	66,138	94,943
経常利益	289,505	51,995
特別損失		
割増退職金	162,037	-
特別損失合計	162,037	-
税引前当期純利益	127,468	51,995
法人税、住民税及び事業税	45,706	50,424
法人税等合計	45,706	50,424
当期純利益	81,761	1,570

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	1,467,239	3,440,760
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	81,761	81,761
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	81,761	81,761
当期末残高	3,078,000	1,830,000	1,385,478	3,522,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,587	1,587	3,442,347
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	81,761
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,395	1,395	1,395
当期変動額合計	1,395	1,395	80,365
当期末残高	191	191	3,522,713

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	1,385,478	3,522,521
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	1,570	1,570
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,570	1,570
当期末残高	3,078,000	1,830,000	1,383,907	3,524,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	191	191	3,522,713
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	1,570
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	83	83	83
当期変動額合計	83	83	1,487
当期末残高	108	108	3,524,200

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の支払に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．収益の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客の資産を管理・運用する義務を負っています。契約における履行義務の充足に伴い、契約により定められたサービス提供期間にわたって収益を認識しております。具体的には以下の通りです。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。また、当社の関係会社から受取る運用受託報酬及び振替収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。

（貸借対照表関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
預金	2,930,930 千円	3,437,566 千円
未収収益	2,433 千円	72,964 千円
未払費用	188,760 千円	192,310 千円

（損益計算書関係）

1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
業務委託費	389,267 千円	352,655 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当会計期間末(2025年3月31日)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当会計期間 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1年以内	58,321
1年超	143,921
合計	202,242

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達は行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、投資額も必要最低額であるため、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、以下のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	1,105	1,105	-
資産計	1,105	1,105	-
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(427)	(427)	-
デリバティブ取引計	(427)	(427)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（*2）預金、預り金、未払金、未収収益及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前会計期間末（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	-	1,105	-	1,105
資産計	-	1,105	-	1,105
デリバティブ取引				
通貨関連	-	427	-	427
負債計	-	427	-	427

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

先渡為替予約の時価については、為替相場等観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用して評価しているため、レベル2に分類しております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,566,951	-	-
未収委託者報酬	421,696	-	-
未収収益	1,746,442	-	-
投資有価証券			
其他有価証券	567	-	129
合計	5,735,658	-	129

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	552	552	-
未収入金 貸倒引当金（*1）	78,613 (78,613)		
	-	-	-
資産計	552	552	-
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(263)	(263)	-
デリバティブ取引計	(263)	(263)	-

（*1）未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（*3）預金、預り金、未払金、未収収益及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

当会計期間末（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	-	552	-	552
資産計	-	552	-	552
デリバティブ取引 通貨関連	-	263	-	263
負債計	-	263	-	263

（注）1．時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

先渡為替予約の時価については、為替相場等観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用して評価しているため、レベル2に分類しております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	4,328,664	-	-
未収委託者報酬	435,871	-	-
未収収益	1,358,487	-	-
投資有価証券			
その他有価証券		128	-
合計	6,123,023	128	-

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	1,105	828	276
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	-	-	-
合計		1,105	828	276

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	552	396	155
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	-	-	-
合計		552	396	155

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	10,696	2,999	2

当事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	634	189	-

(注)上記その他有価証券の「売却額」、「売却益」には「償還額」、「償還益」が含まれております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）（単位：千円）

区分	為替予約取引	契約額等			時価	評価損益
			うち1年超			
市場取引以外の取引	売建	533,171			296	296
	ユーロ					
	買建	26,233			131	131
ユーロ						
合計		559,405	-	-	427	427

当事業年度（2025年3月31日）

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）（単位：千円）

区分	為替予約取引	契約額等			時価	評価損益
			うち1年超			
市場取引以外の取引	売建	218,913			524	524
	ユーロ					
	買建	293,238			260	260
ユーロ						
合計		512,151	-	-	263	263

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高		494,477		398,884
勤務費用		52,890		47,279
利息費用		6,531		6,956
数理計算上の差異の発生額		3,477		17,262
退職給付の支払額		151,934		66,498
転籍者調整額		395		7,533
退職給付債務の期末残高		398,884		361,825

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務		398,884		361,825
未積立退職給付債務		398,884		361,825
未認識数理計算上の差異		7,822		21,352
貸借対照表に計上された負債の純額		406,706		383,178
退職給付引当金		406,706		383,178
貸借対照表に計上された負債の純額		406,706		383,178

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用		52,890		47,279
利息費用		6,531		6,956
数理計算上の差異の費用処理額		2,452		3,732
確定給付制度に係る退職給付費用		56,970		50,504

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率		1.75%		2.26%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度41,498千円、当事業年度 37,730千円でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	653,069	623,579
未払費用	287,979	277,782
減価償却超過額	172,876	217,794
退職給付引当金	124,533	120,777
賞与引当金	52,468	46,491
貸倒引当金	-	24,779
長期未払費用	7,580	18,917
未払事業税	9,167	8,428
その他未払金	22,342	-
その他	1,578	1,507
繰延税金資産小計	1,331,597	1,340,060
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	653,069	623,579
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	678,527	716,480
評価性引当額小計（注1）	1,331,597	1,340,060
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	84	47
繰延税金負債合計	84	47
繰延税金資産（負債）の純額	84	47

（注1）評価性引当額が8,463千円増加しております。主な要因は、所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）に基づく、2027年4月以降に解消する見込みである繰延税金資産の認識額増加によるもの及び当期の見込みの課税所得に対して充当される繰越欠損金に対する評価性引当額の取り崩しによる減少によるものであります。

（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	-	-	-	-	-	653,069	653,069
評価性引当額	-	-	-	-	-	653,069	653,069
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（*1）税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	-	-	-	-	302,181	321,397	623,579
評価性引当額	-	-	-	-	302,181	321,397	623,579
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（*1）税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
法定実効税率	30.6	30.6
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	5.4
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	22.5	96.1
評価性引当額	24.4	37.8
その他	5.8	2.7
税効果会計適用後の法人税の負担率	35.9	97.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

（収益認識関係）

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、当社は投資運用業の単一セグメントであり、製品・サービスの区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、記載を省略しております。
- 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針5.収益の計上基準」に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	米国	ルクセンブルク	ドイツ	その他	合計
3,044,418	1,056,103	802,105	717,975	420,625	6,041,228

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：千円）

相手先	営業収入	関連するセグメント
RREEF America L.L.C.	1,038,529	投資運用業
DWS Investment S.A.	802,105	投資運用業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	米国	ルクセンブルク	ドイツ	その他	合計
3,047,830	1,152,050	654,578	641,784	673,171	6,169,416

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：千円）

相手先	営業収入	関連するセグメント
RREEF America L.L.C.	1,135,864	投資運用業
DWS Investment S.A.	654,578	投資運用業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	5,106,436千ユーロ	銀行業	(被所有) 99.9%	資金預入			現金預金	2,930,930
親会社	DWS Group GmbH & Co. KGaA	ドイツ フランクフルト	200,000千ユーロ	投資運用業	(被所有) 100%	サービスの授受	PL 11. 管理顧問サービス	275,291	未払費用	188,760

当事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	4,987 百万ユーロ	銀行業	(被所有) 間接 79 %	資金預入 サービスの提供	*2 IT, 官能部門サービス	137,470	*1 預金 未収収益	3,437,566 70,850
親会社	DWS Group GmbH & Co. KGaA	ドイツ フランクフルト	200,000 千ユーロ	投資運用業	(被所有) 直接 100 %	サービスの提供	*2 IT, 官能部門サービス *3 その他営業利益	215,184 2,099	未収収益 未払費用	-2,114 192,310

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当座預金口座を開設しております。
- *2 当該会社とのサービス契約に基づき、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	49,798 百万円	証券業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 IT, 官能部門サービス	492,005	未払費用	341,610
同一の親会社を持つ会社	REEEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*3 その他営業利益	1,038,529	未収収益	408,798
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment Management Americas Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 IT, 官能部門サービス *3 その他営業利益	98,284 10,058	未収収益	108,432
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 IT, 官能部門サービス *3 その他営業利益 *4 委託調整費	33,706 43,193 329,647	未払収益 未払費用	81,840 264,010
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルク ルクセンブルク	30,677 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*3 その他営業利益	802,105	未収収益	400,795
同一の親会社を持つ会社	DWS International GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*3 その他営業利益	215,004	未収収益	137,705
同一の親会社を持つ会社	DWS Group Services UK Limited	英国 ロンドン	21,500 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 IT, 官能部門サービス	94,997	未払費用	91,410
同一の親会社を持つ会社	DWS Asset Mgmt (Korea) Co Ltd.	韓国 ソウル	19,410,825 千韓国ウォン	投資運用業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 IT, 官能部門サービス *3 その他営業利益	9,921 31,976	未収収益	67,093

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当座預金口座を開設しております。
- *2 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用若しくは受領した収益の計上を行っております。
- *3 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- *4 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

当事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	43,796 百万円	証券業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 IT、管理部門サービス 815,937	未収収益 未払費用	794,819	
同一の親会社 を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 IT、管理部門サービス *9 その他営業収益 1,115,964	未収収益	312,727	
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment Management American Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 IT、管理部門サービス *9 その他営業収益 *4 委託費 73,125 2,318 2,298	未収収益 未払費用	14,110 101,837	
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 IT、管理部門サービス *9 その他営業収益 *4 委託費 62,500 94,328 979,789	未収収益 未払費用	83,063 249,288	
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルク ルクセンブルク	30,877 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 IT、管理部門サービス *9 その他営業収益 229,537 624,578	未収収益 未払費用	236,302 9,781	
同一の親会社 を持つ会社	DWS International GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 IT、管理部門サービス *9 その他営業収益 *4 委託費 3,968 295,331 73,298	未収収益 未払費用	154,826 89,988	
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments UK Limited	英国 ロンドン	82,000 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 IT、管理部門サービス *9 その他営業収益 36,045 424,688	未収収益 未払費用	168,029 4,257	
同一の親会社 を持つ会社	DWS Group Services UK Limited	英国 ロンドン	21,500 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 IT、管理部門サービス *9 その他営業収益 119,564 2,318	未収収益 未払費用	2,992 111,428	
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments Singapore Limited	シンガポール シンガポール	88,700 千 シンガポールドル	投資運用業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 IT、管理部門サービス *9 その他営業収益 42,439 74,918	未収収益	66,233	
同一の親会社 を持つ会社	DWS Asset Mgmt (Korea) Co Ltd.	韓国 ソウル	19,410,825 千韓国ウォン	投資運用業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 IT、管理部門サービス *9 その他営業収益 2,679 48,998	未収収益	65,424	
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments Hong Kong Limited	香港 香港	235,600 千 香港ドル	投資運用業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 IT、管理部門サービス *9 その他営業収益 193,817 35,446	未収収益 未払費用	50,039 112,202	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当座預金口座を開設しております。
- *2 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用若しくは受領した収益の計上を行っております。
- *3 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- *4 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場

DB Beteiligungs-Holding GmbH ニューヨーク証券取引所に上場

DWS Group GmbH & Co. KGaA フランクフルト証券取引所に上場

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	57,224.06 円	57,248.22 円
1株当たり当期純利益	1,328.15 円	25.51 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	81,761	1,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	81,761	1,570
期中平均株式数(株)	61,560	61,560

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
資産の部	
流動資産	
預金	4,876,669
前払費用	23,845
未収消費税等	19,730
未収委託者報酬	441,260
未収収益	970,963
立替金	31,302
為替予約	253
流動資産計	6,364,025
固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	594
敷金	28,475
供託金	10,000
預託金	1,000
未収入金	78,613
貸倒引当金	78,613
投資その他の資産計	40,070
固定資産計	40,070
資産合計	6,404,096

（単位：千円）

		当中間会計期間末 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金		46,842
未払金		199,901
未払手数料		195,012
その他未払金		4,889
未払費用		1,706,525
未払法人税等		57,635
賞与引当金		349,471
流動負債計		2,360,374
固定負債		
長期未払費用		59,550
退職給付引当金		372,433
賞与引当金		30,945
繰延税金負債		110
固定負債計		463,040
負債合計		2,823,414
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		1,830,000
資本剰余金計		1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		1,327,406
繰越利益剰余金		1,327,406
利益剰余金計		1,327,406
株主資本計		3,580,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		87
評価・換算差額等計		87
純資産合計		3,580,681
負債・純資産合計		6,404,096

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,447,828
運用受託報酬	67
その他営業収益	1,811,448
営業収益計	3,259,343
営業費用	
支払手数料	651,739
その他営業費用	631,517
営業費用計	1,283,256
一般管理費	1,896,150
営業利益	79,936
営業外収益	7,242
営業外費用	8,284
経常利益	78,893
特別損失	
割増退職金	7,658
特別損失合計	7,658
税引前中間純利益	71,235
法人税、住民税及び事業税	14,734
法人税等合計	14,734
中間純利益	56,500

注記事項

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の支払に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p>
4. 収益の計上基準	<p>当社は、投資運用業の契約に基づき顧客の資産を管理・運用する義務を負っています。</p> <p>契約における履行義務の充足に伴い、契約により定められたサービス提供期間にわたって収益を認識しております。具体的には以下の通りです。</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>また、当社の関係会社から受取る運用受託報酬及び振替収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（リース取引関係）

当中間会計期間末（2025年9月30日）

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
1年以内	62,083
1年超	111,938
合計	174,022

（金融商品関係）

当中間会計期間末（2025年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	594	594	-
未収入金 貸倒引当金（*1）	78,613 (78,613)		
	-	-	-
資産計	594	594	-
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	253	253	-
デリバティブ取引計	253	253	-

（*1）未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（*3）預金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間末（2025年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	-	594	-	594
資産計	-	594	-	594
デリバティブ取引				
通貨関連	-	253	-	253
負債計	-	253	-	253

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

先渡為替予約の時価については、為替相場等観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用して評価しているため、レベル2に分類しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（2025年9月30日）

其他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	594	396	198
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	-	-	-
合計		594	396	198

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（2025年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、中間貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	827,724	-	193	193
	ユーロ				
	買建	368,653	-	447	447
ユーロ					
合計		1,196,378	-	253	253

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、当社は投資運用業の単一セグメントであり、製品・サービスの区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、セグメント情報に追加して記載することを省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	米国	英国	その他	合計
1,447,895	628,026	426,147	757,275	3,259,343

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：千円）

相手先	営業収入	関連するセグメント
RREEF America L.L.C.	624,933	投資運用業
DWS Investments UK Limited	428,621	投資運用業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	58,165円71銭
1株当たり中間純利益額	917円81銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益額(千円)	56,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益額(千円)	56,500
普通株式の期中平均株式数(株)	61,560

独立監査人の監査報告書

2025年6月10日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関 賢二
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発

生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月4日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関 賢二

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月24日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWSユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Cコース(円ヘッジあり)の2025年5月27日から2025年11月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DWSユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Cコース(円ヘッジあり)の2025年11月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2025年5月27日から2025年11月26日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月24日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Dコース(円ヘッジなし)の2025年5月27日から2025年11月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Dコース(円ヘッジなし)の2025年11月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2025年5月27日から2025年11月26日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。